平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　大石産業株式会社　　上場取引所　福
コード番号　3943　URL　http://www.osk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村　英輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 岸井　廣志　TEL 093-661-6511

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,886	0.1	612	△13.0	846	△8.1	414	△26.3
23年3月期	16,869	1.6	704	15.6	921	14.4	562	58.7

(注)包括利益　24年3月期　330百万円　(△31.2%)　23年3月期　480百万円　(△8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.18	―	4.4	5.4	3.6
23年3月期	65.32	―	6.1	5.9	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,943	9,572	60.0	1,119.95
23年3月期	15,597	9,420	60.4	1,094.82

(参考) 自己資本　24年3月期　9,572百万円　23年3月期　9,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,433	△645	△412	2,283
23年3月期	1,164	△550	△548	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.50	―	8.50	17.00	146	26.0	1.6
24年3月期	―	8.50	―	8.50	17.00	145	35.3	1.5
25年3月期(予想)	―	8.50	―	8.50	17.00		28.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	2.0	370	1.9	460	8.6	240	3.5	28.08
通期	17,500	3.6	680	11.0	900	6.3	450	8.7	52.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,328,000 株	23年3月期	9,328,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	780,884 株	23年3月期	722,977 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,594,440 株	23年3月期	8,605,517 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,229	1.3	662	3.1	922	6.5	494	3.4
23年3月期	16,024	1.2	642	△5.1	865	△3.4	477	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.49	―
23年3月期	55.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,037	9,177	61.0	1,073.72
23年3月期	14,663	8,913	60.8	1,035.91

(参考) 自己資本 24年3月期 9,177百万円 23年3月期 8,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）追加情報 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……23
（４）継続企業の前提に関する注記 ……26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産および雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、デフレ、福島原発事故の影響、海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、環境に配慮した製品の提供など提案営業を積極的に推進し既存分野の維持拡大および新規顧客の獲得により、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コスト削減をさらに推し進め、顧客満足の質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は168億86百万円（前期比0.1％増）となりましたが、営業利益６億12百万円（前期比13.0％減）、経常利益８億46百万円（前期比8.1％減）、当期純利益は４億14百万円（前期比26.3％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモウルド部門は、畜産分野では鶏卵トレーの需要低迷により減収となりました。農業分野ではりんご向けの数量減はあったものの、春先の好天によるトマト・メロン向けなどの出荷が順調で増収となりました。工業品分野では、世界的な景気低迷で事務機器向けが減少しましたが、住宅設備向けや食品向けの新規拡販により増収となりました。

段ボール部門は、工業分野では震災による一時的な需要増があったものの、その後の景気低迷による影響が大きく減収となりました。農業分野では春先の安定した天候と拡販活動の成果により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は83億86百万円（前期比1.1％増）となり、営業利益は７億96百万円（前期比0.7％減）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、ＰＳフィルムは食品容器の熱ラミネート向けが減少しましたが、食品容器以外の需要および輸出の増加で増収となりました。キャストフィルムは電機・電子・音響材料向け機能性フィルムが減収となったものの衛生材料向け需要が増加し、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は提案営業と品質向上への取り組みが既存顧客の受注増と新規顧客の獲得につながり増収となりました。

紙袋部門は、国内は震災による需要低迷に加えアジア景気の後退から石油化学工業向けを中心に需要が大きく減少しましたが、提案営業と衛生工場のアップグレード化に注力した結果、顧客の高評価を得て増収となりました。海外は欧州金融不安によるアジア経済の減速に加え、タイ洪水災害によりさらに石油化学品市場が冷え込み、クラフト重包装袋、樹脂袋とも出荷が大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は79億21百万円（前期比1.2％増）となり、営業利益は７億41百万円（前期比1.6％減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機、福島原発事故後の電力供給の制約、原油価格の高騰の影響など先行き不透明な厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、既存分野の維持拡大、新市場拡大に取り組むとともに、業務の効率化を推進し、業績向上に努めてまいります。

なお、次期における各セグメント別の取り組みは次のとおりであります。

1)緩衝機能材事業

・ 新たな需要掘り起こしに向けた新製品の開発
・ ＣＯ2削減および省人化設備導入によるコストダウン
・ 環境配慮型包装資材の用途開発と地域密着営業による顧客満足向上

2)包装機能材事業

・ 品質およびコスト競争力強化と提案営業による顧客満足向上
・ コーティングフィルムおよび太陽電池封止材などの新たな市場の開拓
・ 大型クラフト紙袋のアジアリージョナルサプライヤーとして品質向上

次期業績は、売上高175億円（前期比3.6%増）、営業利益６億80百万円（前期比11.0%増）、経常利益９億円（前期比6.3%増）、当期純利益４億50百万円（前期比8.7%増）を予測しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億45百万円増加し、159億43百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて７億43百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて３億97百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は63億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億94百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて２億44百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて50百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は95億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億51百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ３億87百万円増加し、当連結会計年度末には22億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、14億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益８億49百万円に加え、８億70百万円の減価償却費の計上があったこと等によります。その結果、前連結会計年度と比べて収入が２億69百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、６億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出６億70百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が94百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出２億42百万円に加え、配当金の支払１億46百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が１億36百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	54.6	56.0	57.3	60.4	60.0
時価ベースの自己資本比率	28.5	30.4	30.0	32.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.8	0.7	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	48.6	45.0	43.9	76.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当は普通配当１株当たり８．５円とし、中間配当と合わせて年間では１株当たり１７円を予定しております。また、次期の配当につきましては、年間合計で配当１株当たり１７円を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、環境にやさしい企業集団として、「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」ことを基本理念として、グローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業グループであり続けることを目指しております。

また、堅実で活力ある企業集団として成長分野で優れた業績をあげ、株主の皆様からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した経営を推進しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社及び子会社３社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアでのリーディングカンパニーを目指しており、その他にも情報システム事業並びにデザイン関連事業を展開しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靭で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

その具体的取組は以下の通りであります。

・ 企業体質の強化を目的として、経営構造の効率化を図るとともに、技術・制度・業務の革新に取組み、企業集団あげてのコスト削減に尽力いたします。

・ 資源の有効利用と廃棄物低減のニーズに応えるべく、独自の技術・ノウハウを活用して、古紙リサイクルのパルプモウルドによる環境にやさしい製品の提供で、環境負荷低減の提案をいたします。

・ 将来へ向けた「強さの仕組づくり」のため、技術リソースを生かした連携強化及び融合で、事業の再構築と新規事業開発を積極的に推進致します。

・ 市場のニーズにマッチした競争力のある製品・サービスの提供へ、当社グループの持つ技術・知識を結集、注力することにより、総合力を高めます。

・ 従来とは違う発想・角度から、新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品・商品の開発を行ないます。

（３）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機、福島原発事故後の電力供給の制約、原油価格の高騰の影響など先行き不透明な厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、既存分野の維持拡大、新市場拡大に取り組むとともに、業務の効率化を推進し、業績向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,980	2,527,003
受取手形及び売掛金	3,886,950	4,077,418
商品及び製品	544,596	676,741
仕掛品	145,358	99,625
原材料及び貯蔵品	611,194	686,397
繰延税金資産	113,428	114,425
その他	165,293	168,066
貸倒引当金	△14,437	△14,394
流動資産合計	7,591,364	8,335,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,504,755	2,378,674
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,195	1,652,020
土地	1,560,377	1,560,377
リース資産（純額）	49,598	103,488
建設仮勘定	46,740	140,862
その他（純額）	153,610	126,808
有形固定資産合計	6,163,277	5,962,232
無形固定資産	111,251	92,379
投資その他の資産		
投資有価証券	987,705	884,917
長期貸付金	21,475	20,995
繰延税金資産	290,235	336,601
前払年金費用	70,362	22,146
その他	418,972	347,574
貸倒引当金	△56,978	△58,474
投資その他の資産合計	1,731,772	1,553,762
固定資産合計	8,006,300	7,608,374
資産合計	15,597,665	15,943,658

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,843	3,101,886
短期借入金	470,914	383,645
リース債務	19,798	38,233
未払法人税等	105,067	278,322
未払消費税等	3,517	17,347
賞与引当金	214,917	214,921
設備関係支払手形	163,343	153,923
その他	687,886	795,737
流動負債合計	4,739,288	4,984,015
固定負債		
長期借入金	162,258	19,772
リース債務	53,705	98,027
繰延税金負債	7,837	7,217
退職給付引当金	939,498	982,745
役員退職慰労引当金	159,275	172,859
その他	114,834	106,710
固定負債合計	1,437,410	1,387,332
負債合計	6,176,699	6,371,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,116,885	9,384,654
自己株式	△369,041	△401,911
株主資本合計	9,559,758	9,794,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,445	148,743
為替換算調整勘定	△339,237	△371,091
その他の包括利益累計額合計	△138,792	△222,347
純資産合計	9,420,966	9,572,310
負債純資産合計	15,597,665	15,943,658

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,869,620	16,886,652
売上原価	13,356,583	13,416,618
売上総利益	3,513,036	3,470,033
販売費及び一般管理費	2,808,944	2,857,604
営業利益	704,091	612,429
営業外収益		
受取利息	6,058	9,801
受取配当金	13,691	15,188
受取賃貸料	202,853	199,537
その他	94,468	86,244
営業外収益合計	317,071	310,771
営業外費用		
支払利息	26,375	18,661
不動産賃貸費用	17,404	17,315
為替差損	26,805	10,602
売上割引	9,037	9,394
その他	20,121	20,429
営業外費用合計	99,744	76,403
経常利益	921,419	846,798
特別利益		
固定資産売却益	77,859	2,208
投資有価証券売却益	－	13
受取保険金	－	21,700
特別利益合計	77,859	23,922
特別損失		
固定資産売却損	76	13,640
固定資産除却損	6,545	7,757
災害による損失	54,278	－
特別損失合計	60,900	21,398
税金等調整前当期純利益	938,377	849,322
法人税、住民税及び事業税	312,118	432,852
法人税等調整額	64,144	2,421
法人税等合計	376,263	435,274
少数株主損益調整前当期純利益	562,114	414,047
少数株主利益	－	－
当期純利益	562,114	414,047

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,114	414,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,386	△51,702
為替換算調整勘定	△40,177	△31,853
その他の包括利益合計	△81,563	△83,555
包括利益	480,550	330,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,550	330,491
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
当期首残高	8,705,374	9,116,885
当期変動額		
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	562,114	414,047
当期変動額合計	411,511	267,769
当期末残高	9,116,885	9,384,654
自己株式		
当期首残高	△368,172	△369,041
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△32,870
当期変動額合計	△868	△32,870
当期末残高	△369,041	△401,911
株主資本合計		
当期首残高	9,149,115	9,559,758
当期変動額		
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	562,114	414,047
自己株式の取得	△868	△32,870
当期変動額合計	410,642	234,899
当期末残高	9,559,758	9,794,657

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,386	△51,702
当期変動額合計	△41,386	△51,702
当期末残高	200,445	148,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	△299,060	△339,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,177	△31,853
当期変動額合計	△40,177	△31,853
当期末残高	△339,237	△371,091
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57,228	△138,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,563	△83,555
当期変動額合計	△81,563	△83,555
当期末残高	△138,792	△222,347
純資産合計		
当期首残高	9,091,887	9,420,966
当期変動額		
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	562,114	414,047
自己株式の取得	△868	△32,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,563	△83,555
当期変動額合計	329,078	151,343
当期末残高	9,420,966	9,572,310

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,377	849,322
減価償却費	876,019	870,644
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,488	1,451
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,731	4
受取保険金	－	△21,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△73,565	43,247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,983	13,584
受取利息及び受取配当金	△19,749	△24,990
支払利息	26,375	18,661
為替差損益（△は益）	△15,055	△10,012
固定資産売却損益（△は益）	△77,783	11,432
固定資産除却損	6,545	7,757
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△13
売上債権の増減額（△は増加）	4,083	△202,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,076	△195,121
前払年金費用の増減額（△は増加）	47,308	48,215
仕入債務の増減額（△は減少）	213,232	74,528
その他	△232,801	182,789
小計	1,674,650	1,667,695
利息及び配当金の受取額	19,719	24,294
利息の支払額	△26,507	△18,752
保険金の受取額	－	21,700
法人税等の支払額	△503,342	△261,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,519	1,433,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307,106	△308,115
定期預金の払戻による収入	307,077	307,106
有形固定資産の取得による支出	△457,032	△670,802
有形固定資産の除却による支出	△4,885	△943
有形固定資産の売却による収入	23,176	24,116
無形固定資産の取得による支出	－	△1,022
投資有価証券の取得による支出	△100,822	△717
投資有価証券の売却による収入	－	421
貸付けによる支出	△37,056	△33,350
貸付金の回収による収入	26,313	37,890
その他	△119	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,455	△645,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△136,450	34,195
長期借入金の返済による支出	△244,948	△242,971
自己株式の取得による支出	△868	△32,870
配当金の支払額	△151,022	△146,183
その他	△15,550	△24,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,839	△412,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,868	11,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60,356	387,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,518	1,896,874
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,874	2,283,888

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の40.38％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.71％、平成27年４月１日以降のものについては35.33％にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が47,977千円、繰延税金負債が1,240千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54,410千円、その他有価証券評価差額金が7,673千円、それぞれ増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の２つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモウルドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり。市場価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	緩衝機能材事業	包装機能材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,296,642	7,829,757	16,126,399	743,220	16,869,620	―	16,869,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,064	1,733	10,797	203,921	214,719	△214,719	―
計	8,305,707	7,831,490	16,137,197	947,141	17,084,339	△214,719	16,869,620
セグメント利益又は損失(△)	802,143	753,258	1,555,402	△885	1,554,516	△850,425	704,091
セグメント資産	5,893,919	5,359,750	11,253,670	749,175	12,002,845	3,594,819	15,597,665
その他の項目							
減価償却費	570,951	256,818	827,770	10,127	837,898	38,121	876,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,497	131,367	404,864	14,490	419,355	58,790	478,146

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△850,425千円には、セグメント間取引消去△15,386千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△837,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,594,819千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△780,907千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,375,727千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	緩衝機能材事業	包装機能材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,386,129	7,921,235	16,307,365	579,287	16,886,652	―	16,886,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,843	6,381	16,224	185,224	201,448	△201,448	―
計	8,395,973	7,927,616	16,323,589	764,511	17,088,101	△201,448	16,886,652
セグメント利益又は損失(△)	796,699	741,285	1,537,985	△90,135	1,447,850	△835,420	612,429
セグメント資産	5,837,749	5,460,377	11,298,127	646,822	11,944,950	3,998,708	15,943,658
その他の項目							
減価償却費	579,429	232,760	812,190	13,317	825,507	45,136	870,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470,757	210,279	681,036	6,109	687,146	38,498	725,644

(注)　1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失の調整額△835,420千円には、主にセグメント間取引消去△11,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△828,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,998,708千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△778,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,776,907千円が含まれております。

3　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,094.82円	１株当たり純資産額　1,119.95円
１株当たり当期純利益　65.32円	１株当たり当期純利益　48.18円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	9,420,966	9,572,310
普通株式に係る純資産額(千円)	9,420,966	9,572,310
普通株式の発行済株式数（千株）	9,328	9,328
普通株式の自己株式数（千株）	722	780
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,605	8,547

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(千円)	562,114	414,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,114	414,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,605	8,594

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,257	2,185,726
受取手形	889,106	909,506
売掛金	2,792,543	3,026,721
商品及び製品	459,473	567,720
仕掛品	109,071	69,418
原材料及び貯蔵品	335,867	379,772
前払費用	49,221	52,066
繰延税金資産	112,045	112,942
短期貸付金	23,283	19,456
未収入金	426,407	342,455
その他	9,510	4,793
貸倒引当金	△13,649	△14,146
流動資産合計	6,997,137	7,656,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,764,285	1,716,004
構築物（純額）	231,317	204,452
機械及び装置（純額）	1,547,026	1,413,849
車両運搬具（純額）	1,604	2,067
工具、器具及び備品（純額）	108,786	89,691
土地	1,461,210	1,461,210
リース資産（純額）	67,430	127,466
建設仮勘定	46,740	75,694
有形固定資産合計	5,228,402	5,090,437
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウエア	35,079	21,905
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	54,017	40,843
投資その他の資産		
投資有価証券	977,705	874,917
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	15,238	16,097
破産更生債権等	1,578	1,561
長期前払費用	43,273	5,058
前払年金費用	35,716	－
差入保証金	13,624	13,852
投資不動産	329,459	322,339
繰延税金資産	277,445	323,994
その他	10,752	14,299
貸倒引当金	△4,916	△6,425
投資その他の資産合計	2,384,292	2,250,114
固定資産合計	7,666,713	7,381,395
資産合計	14,663,851	15,037,828

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,150,696	2,125,904
買掛金	1,073,848	1,087,928
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	18,743	37,794
未払金	440,204	439,583
未払費用	99,564	99,314
未払法人税等	108,440	277,320
未払消費税等	－	16,435
預り金	74,559	107,285
賞与引当金	189,917	188,921
設備関係支払手形	163,343	153,923
その他	10,779	－
流動負債合計	4,530,097	4,634,410
固定負債		
長期借入金	100,000	－
リース債務	53,266	98,027
退職給付引当金	803,455	851,119
役員退職慰労引当金	159,275	172,859
その他	103,765	104,213
固定負債合計	1,219,762	1,226,219
負債合計	5,749,860	5,860,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	125
資本剰余金合計	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,850,000
繰越利益剰余金	654,072	651,852
利益剰余金合計	8,270,672	8,618,452
自己株式	△369,041	△401,911
株主資本合計	8,713,545	9,028,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,445	148,743
評価・換算差額等合計	200,445	148,743
純資産合計	8,913,991	9,177,198
負債純資産合計	14,663,851	15,037,828

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	11,332,795	11,683,016
商品売上高	4,691,353	4,546,341
売上高合計	16,024,148	16,229,357
売上原価		
製品期首たな卸高	481,084	451,637
当期製品製造原価	8,696,538	9,099,427
合計	9,177,623	9,551,064
他勘定振替高	59,836	49,158
製品期末たな卸高	451,637	562,450
製品売上原価	8,666,148	8,939,456
商品期首たな卸高	3,331	7,836
当期商品仕入高	4,206,072	4,062,557
合計	4,209,404	4,070,393
商品期末たな卸高	7,836	5,270
商品売上原価	4,201,568	4,065,122
売上原価合計	12,867,717	13,004,579
売上総利益	3,156,431	3,224,778
販売費及び一般管理費		
発送運賃	859,464	899,709
役員報酬	121,400	123,140
給料及び手当	560,598	545,891
賞与引当金繰入額	74,953	72,584
退職給付費用	87,696	78,055
福利厚生費	125,447	131,005
旅費交通費及び通信費	169,214	160,156
賃借料	131,795	133,979
減価償却費	40,935	51,097
貸倒引当金繰入額	－	2,684
その他	342,803	364,318
販売費及び一般管理費合計	2,514,309	2,562,622
営業利益	642,121	662,155
営業外収益		
受取利息	873	673
有価証券利息	4,229	5,763
受取配当金	13,691	15,188
受取賃貸料	218,273	214,957
仕入割引	5,749	5,028
雑収入	86,097	78,776
営業外収益合計	328,915	320,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外費用		
支払利息	7,159	3,877
不動産賃貸費用	24,087	23,928
売上割引	9,037	9,394
為替差損	54,458	6,477
雑損失	10,405	16,853
営業外費用合計	105,147	60,532
経常利益	865,889	922,011
特別利益		
固定資産売却益	―	2,001
投資有価証券売却益	―	13
貸倒引当金戻入額	146	―
受取保険金	―	21,700
特別利益合計	146	23,714
特別損失		
固定資産売却損	―	13,640
固定資産除却損	5,596	7,678
災害による損失	54,278	―
特別損失合計	59,874	21,319
税引前当期純利益	806,161	924,406
法人税、住民税及び事業税	306,400	426,400
法人税等調整額	21,980	3,948
法人税等合計	328,380	430,348
当期純利益	477,780	494,057

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	345,388	345,388
その他資本剰余金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125	125
資本剰余金合計		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,100,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	350,000
当期変動額合計	400,000	350,000
当期末残高	7,500,000	7,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	726,894	654,072
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△350,000
剰余金の配当	△150,603	△146,277

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	477,780	494,057
当期変動額合計	△72,822	△2,220
当期末残高	654,072	651,852
利益剰余金合計		
当期首残高	7,943,494	8,270,672
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	477,780	494,057
当期変動額合計	327,177	347,779
当期末残高	8,270,672	8,618,452
自己株式		
当期首残高	△368,172	△369,041
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△32,870
当期変動額合計	△868	△32,870
当期末残高	△369,041	△401,911
株主資本合計		
当期首残高	8,387,236	8,713,545
当期変動額		
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	477,780	494,057
自己株式の取得	△868	△32,870
当期変動額合計	326,308	314,909
当期末残高	8,713,545	9,028,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,386	△51,702
当期変動額合計	△41,386	△51,702
当期末残高	200,445	148,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,386	△51,702
当期変動額合計	△41,386	△51,702
当期末残高	200,445	148,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,629,068	8,913,991
当期変動額		
剰余金の配当	△150,603	△146,277
当期純利益	477,780	494,057
自己株式の取得	△868	△32,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,386	△51,702
当期変動額合計	284,922	263,207
当期末残高	8,913,991	9,177,198

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。